

支 出 調 書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
志翔会						森合 秀行	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調 査 研 究 費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研 修 費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広 報 費		会場費		交通費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌（紙）		報告書等印刷費			
		送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広 聴 費		会場費		交通費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要 請 ・ 陳 情 活 動 費		交通費		旅費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会 議 費		会場費		交通費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資 料 作 成 費		印刷製本費		翻訳料		0	
		筆耕料		振込料			
8 資 料 購 入 費		法規追録代		参考図書代		0	
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人 件 費		賃金		社会保険料等		0	
		振込料					
10 事 務 所 費	A4コピー用紙2,500枚×2、A4サイズファイル3個入×3、クラフト封筒100枚×2、給料袋100枚×1（政務活動費の支給の察に必要） 郵便着せり4個入×1、アラビック糊3個、スティック糊5個入×1、A4サイズ・書類入れ2個、A4サイズ書類入れ（大容量）1個	備品購入費		事務機器等リース代		18,757	
		消耗品等事務費	18,757	印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通 信 運 搬 ・ 自 動 車 燃 料 費		電話料等（按分）		郵便料等		0	
		自動車燃料費（按分）		その他			
支出年月日	R8年 3月 31 日	現金出納簿 支出番号	59.	合 計		18,757 円	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 59.

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		消耗品等事務費
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 （支出事由）		政務活動に係る文具類、コピー用紙の購入代の支出のため			
内 容		A4 コピー用紙 2,500 枚×2、A4 サイズファイル 3 個入×3			
		クラフト封筒 100 枚×2、給料袋 100 枚×1（政務活動費の支給の際に必要）			
		瞬間接着剤 4 個入×1、アラビック糊 3 個、スティック糊 5 個入×1			
支 出 年 月 日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 30 年 3 月 30 日	Office・Eight 富久山店		18,757 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※内容の続き ・A4 サイズ・書類入れ 2 個、A4 サイズ書類入れ（大容量）1 個

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

原本

写

**Office
Eight**

富久山店 電話 024-923-8810

志朝会

登録番号 T9380001000795
 いつもご利用頂き誠にありがとうございます。
 商品の返品はレシートを
 ご持参の上、1週間以内にご来店下
 2026年03月30日(月)12:23 印0001

責No0000092908300027

240202内カラー印刷が映えるコピ
 2コX単2475 ¥4,950
 230605内キングファイル2478
 3コX単2948 ¥8,844
 230112内ピース キュウリヨ ¥723
 230112内クラフト封筒長4 10
 2コX単272 ¥544
 230202内強力瞬間接着剤ミニ ¥418
 230201内消え色ビット5P ¥770
 230201内マツ アラビックナリ L
 3コX単308 ¥924
 230705内キャパティFB-E6クリア
 2コX単418 ¥836
 230705内キャパティFB-E5 ¥748
 合計 ¥18,757
 (内10% 対象額 ¥18,757)
 (内10% ¥1,705)
 (内税計 ¥1,705)
 (税合計 ¥1,705)

お預り ¥20,000
 お釣り ¥1,243
 お買上点数 16点

**Office
Eight**

富久山店 電話 024-923-8810

志朝会

登録番号 T9380001000795
 いつもご利用頂き誠にありがとうございます。
 商品の返品はレシートを
 ご持参の上、1週間以内にご来店下
 2026年03月30日(月)12:23 印0001

責No0000092908300027

240202内カラー印刷が映えるコピ
 2コX単2475 ¥4,950
 230605内キングファイル2478
 3コX単2948 ¥8,844
 230112内ピース キュウリヨ ¥723
 230112内クラフト封筒長4 10
 2コX単272 ¥544
 230202内強力瞬間接着剤ミニ ¥418
 230201内消え色ビット5P ¥770
 230201内マツ アラビックナリ L
 3コX単308 ¥924
 230705内キャパティFB-E6クリア
 2コX単418 ¥836
 230705内キャパティFB-E5 ¥748
 合計 ¥18,757
 (内10% 対象額 ¥18,757)
 (内10% ¥1,705)
 (内税計 ¥1,705)
 (税合計 ¥1,705)

お預り ¥20,000
 お釣り ¥1,243
 お買上点数 16点

支出調書

会派名		志翔会		代表者	経理責任者	起案者	
						森合 秀行	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調 査 研 究 費		交通費		旅費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研 修 費		会場費		講師謝金		0	
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広 報 費	志翔会だよりvol136. 令和8年3月 定例会特集印刷代、新聞折込料	会場費		交通費		873,267	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌（紙）	541,612	報告書等印刷費			
		送料（折込料含む）	331,655	ウェブページ 掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広 聴 費		会場費		交通費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要 請 ・ 陳 情 活 動 費		交通費		旅費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会 議 費		会場費		交通費		0	
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資 料 作 成 費		印刷製本費		翻訳料		0	
		筆耕料		振込料			
8 資 料 購 入 費		法規追録代		参考図書代		0	
		新聞（日刊紙） 購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース 等利用料		振込料			
9 人 件 費		賃金		社会保険料等		0	
		振込料					
10 事 務 所 費		備品購入費		事務機器等 リース代		0	
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通 信 運 搬 ・ 自 動 車 燃 料 費		電話料等（按分）		郵便料等		0	
		自動車燃料費 （按分）		その他			
支出年月日		R8年 3月 31日	現金出納簿 支出番号	60	合 計	873,267円	

支出明細書兼支出証明書

支出番号

60

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	☒ 3 広 報 費	4 広 聴 費		広報誌（紙） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 （支出事由）	志翔会だより 発行 印刷代				
内 容	志翔会だより 発行				
	志翔会だより VOL36 令和8年3月定例会特集				
	印刷代				
支 出 年 月 日	支 出 先			支 出 金 額	
R8年3月 30 日	(株) 坂本印刷所			541,612 円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 ㊞					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

年 月 日	担 当 者	伝 票 番 号
2026年03月27日		26032706

登録番号：T3380001005313

郡山市議会 志翔会 御中

お客様番号 し-016

株式会社

代表取締役

〒963-0551 福島県郡山市喜久田町
☎ (024) 959-1234 FAX 024-959-1235

毎度ありがとうございます。

□取引銀行 東邦銀行郡山営業部 (儲) No.210076 常陽銀行郡山支店 (儲) No.705480 七十七銀行郡山支店 (儲) No.5059470
東邦銀行郡山中町支店 (儲) No.691663 大東銀行富田支店 (儲) No.1332164 あずほ銀行郡山支店 (儲) No.1371534
郡山信用金庫本店 (儲) No.162114 福島銀行開成支店 (儲) No.1039499 郵便振替口座02160-6-9928

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会だより vol.36春号 印刷代	65,650	部 外10	7.50 円	492,375 円	
摘要 すべて消費税率10%			税 抜 492,375 円	税 額 49,237 円	¥541,612 円

領収証

No. R26032703

2026年03月30日

郡山市議会 志翔会 御中

お客様番号 し-016

合計金額 ¥541,612 —

税抜金額 492,375円 消費税 49,237円

上記の通り正に領収致しました。

登録番号：T3380001005313

株式会社坂本印刷所
代表取締役 坂本 敏亮〒963-0551
福島県郡山市喜久田町喜清池1-4
TEL. 024-959-1234 FAX 024-959-1235
担当者： [REDACTED]備考：
すべて消費税率10%

手形期日：

手形No.：

摘要：

内 訳	金 額
現金	541,612
小切手	
振込	
手形	
相殺	
振込手数料	
その他	
合 計	541,612

※複数領収書を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

縦 382 mm×横 272 mm×4 面=415,616 mm²・・・i

2 対象外面積 0 mm²・・・ii

3 按分割合

ii ÷ i × 100 = 対象外按分率 0% (小数点第2切り上げ)

令和8年3月定例会の概要

令和8年3月定例会は、2月19日から3月19日まで開催されました。今回の特集号では、今定例会で可決した令和8年度当初予算の概要と主な内容のほか、会派代表質問（久野三男議員）及び市政一般質問（大河原裕勝議員、薄井長広議員、伊藤典夫議員、塩田義智議員）の内容についてご報告いたします。

令和8年度当初予算の概要

令和8年度当初予算は、「若者の地元定着」、「魅力発信」、「郡山駅西口ロータリー整備」など6つの重点分野に注力し、将来都市像「東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山」の実現を目指す、市民とともにまちを動かす予算となっています。

	対前年度比	
一般会計	1,447億2,000万円 (2.1%増)	382mm
特別会計	1,024億7,523万円 (0.7%減)	
合計	2,471億9,523万円 (0.9%増)	



志翔会では、本定例会の期間中、若者の投票率向上を目的とするNPO法人ドットジェイビーのインターンの学生の受け入れを実施しました。本会議と常任委員会の傍聴や議員の日頃の活動の同行などを通じて、地方自治や地方議会について理解を深めたことと思います。

代表質問 要旨

志翔会会長 久野 三男

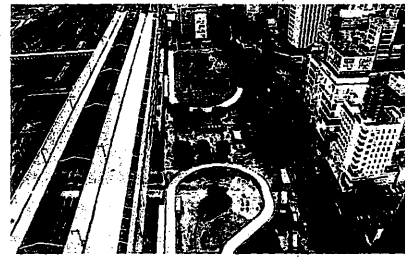


郡山駅東西の接続可能で回遊性の高い魅力あるまちづくりについて

問 郡山駅を中心とした東西の機能バランスに配慮し、接続可能で回遊性の高い魅力あるまちづくりを立体的かつ広域的に検討すべきと考えるが、見解は。

答 令和5年11月に改訂した「郡山市都市計画マスタープラン」において、都市づくりの基本方針に東西の均衡のある発展を位置づけ、「広域交流軸」を重視した、将来都市構造を目指すものとしている。交通施設については、本マスタープランの整備方針に基づく道路計画により、国道288号富久山バイパスや内環状線など、郡山駅東西へのアクセスや回遊性に配慮した道路の整備を進めている。郡山駅周辺においては、ウォークアブルな街並み形成やペDESTリアンデッキの整備を

進め、立体的な歩行者動線の確保により、回遊性と滞在快適性の向上を図っている。



郡山駅 東西ともに選ばれるまちづくり

学びと絆寄附金の制度の展開について

問 昨年11月には、ふるさと納税を活用した大学応援の制度「郡山市学びと絆寄附金」が創設された。当該制度のねらいや現在2校となっている寄附対象の拡大など、今後この制度をどのように展開していく考えなのか。

答 本制度は、大学の安定的な教育研究活動の支援、教育環境の充実、そして官学連携による地域課題の解決を目的とし、ふるさと

と納税の活用により、寄附者が指定する大学の地域貢献活動に対し、寄附金の7割を上限に補助金を交付するものであり、昨年11月、県内初の取組みとして寄附受付を開始したところである。これまで、日本大学工学部及び郡山女子大学・同短期大学部を対象に事業を進めていたが、この度、奥羽大学にも趣意に賛同いただき、2月20日付で寄附対象校として登録した。今後、寄附対象の拡大の検討などを進め、地元大学との連携を一層強化し、地域課題の解決及び大学の教育環境のさらなる充実を図る。



寄附対象先の1つである日本大学工学部・大学院

議員紹介

・氏名 ・期数 地区 ・連絡先
・会派役職 ・市議会役職

15mm
20mm

伊藤 典夫 1期 湖南町
☎090-4880-7761

事務局長
文教経済常任委員会副委員長
議会改革特別委員会委員

本田 豊栄 1期 西田町
☎090-6253-8473

事務局次長(会派会計担当)
総務財政常任委員
郡山市都市計画審議会委員
広聴広報委員
議会改革特別委員会委員

大河原裕勝 1期 喜久田町
☎953-5617

事務局次長(政務活動費担当)
議会運営委員
建設環境常任委員
政務活動費経理責任者会議座長
本町議会がはるかに明るい未来を創る

薄井 長広 1期 安積町
☎090-2791-7000

政務調査会副会長
建設環境常任委員会副委員長
本町議会がはるかに明るい未来を創る

加藤 漢太 1期 久留米
☎090-2027-4131

政務調査会長
議会運営委員
生活福祉常任委員
広聴広報委員
議会改革特別委員会委員

森合 秀行 3期 安積町
☎953-7885

幹事長
議会運営委員
総務財政常任委員
議会改革特別委員会委員

塩田 義智 5期 三穂田町
☎945-2015

顧問(元議長)
総務財政常任委員
郡山地方広域消防組合議会議員

近内 利男 5期 緑ヶ丘
☎942-7967

郡山市議会議長
郡山地方広域消防組合議長

久野 三男 5期 方八町
☎943-3200

会長
議会運営委員
生活福祉常任委員会委員長
郡山地方広域消防組合議会議員
郡山地方社会福祉審議会委員

佐藤 政喜 5期 大槻町
☎951-2316

最高顧問(前議長)
文教経済常任委員
郡山地方広域消防組合議会議員

大城 宏之 6期 安積町
☎945-6566

相談役
建設環境常任委員
郡山市都市計画審議会委員
郡山地方広域消防組合議会議員
本町議会がはるかに明るい未来を創る

3月定例会市政一般質問

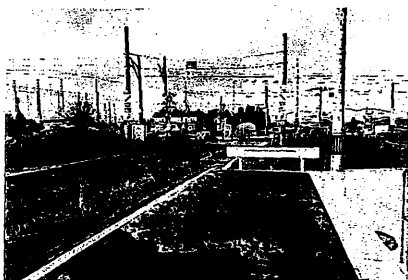
要旨

踏切内での対面通行について

問 市道空田堂城前線の磐越西線第二越後踏切について対面通行により、朝の通勤時に交通渋滞が発生している。町全体の要望だが、何十年も変わっていない。渋滞の緩和を図るため、対面交通ができるように踏切の、幅員を広げてはどうか。



答 「踏切道は、立体交差化や統廃合により、除却に努めるべきもの」と国の基本的な考えが示されているが、周辺における大規模な宅地分譲の整備や西部工業団地への通勤により、当該踏切の交通量の増加が見込まれることから、J R東日本と拡幅の可能性などについて協議していく。



市道・空田堂城前線の踏切近く

道路除雪機械リース料などの 固定的経費の拡充について

問 道路除雪で燃料費の高騰、人件費の上昇に加え、最も大きな負担となっているの

が、「除雪機械のリース料」「作業員の待機コスト」である。担い手確保のため出動した場合における機械リース料などの固定的経費の拡充への見解は。

答 令和4年度から、市が直接、除雪用グレーダ1台をリース契約して事業者へ貸し出す取り組みを始め、今年度は3台に拡充し事業者の固定費負担の低減に努めている。固定的経費の計上については現在、国が進めている「少雪時における道路除雪工の固定的経費の積算方法」の検証結果を踏まえ、事業者の意見も伺い検討していく。



除雪機械

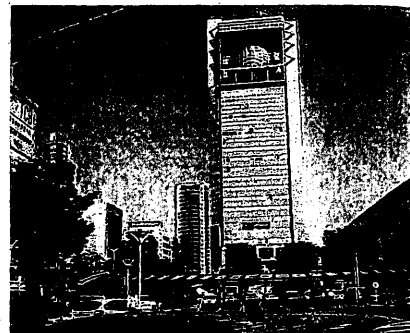
「駅前滞在型観光戦略」について

問 開業25周年を契機とする「世界一高い場所にあるプラネタリウム」を活かす駅前滞在型観光戦略への見解は。



答 スペースパークは平成13年の開館以来、これまでの入場者数は800万人を超え、宇宙劇場は地上高104.25メートルの「地上から世界で一番高いところにあるプラネタリウム」として平成14年1月にギネス認定を受け、これまで認定証をビッグアイ23階宇宙劇場入口等に掲示するなど、PRに努めてきた。

今後も開館25周年やふくしまディスティネーションキャンペーン等、機会を捉えた特別企画展の開催やスポーツ、観光、他分野との更なる連携強化により、新たなファンの獲得につなげるとともに、市公式LINE、こおりやまSNSプロモーションアンバサダー等を活用した効果的なPRを行うなど、施設の魅力向上及び情報発信について戦略的に取り組んでいく。



ビッグアイは開業25周年

安積永盛駅周辺の整備について

問 安積永盛駅橋上化・バリアフリー化の早期実現への見解は。

答 安積永盛駅は安積地区の拠点のみならず、こおりやま広域圏にとっても重要な役割を担う交通施設であると認識しており、バリアフリー化はもとより交通結節点の機能強化並びに利便性の高い交通ネットワークの形成実現を目指す考えである。今回の基本調査は、安積永盛駅及び東西自由通路の一体的な整備検討に先立ち、必要となる「測量や支障物等の現地調査」のほか、「既存設備の改修や撤去計画」、「橋上駅を含む新たな施設の形式比較」、「概算工事費の算出」等について、J R東日本東北本部と連携し、2ヶ年かけて調査を進めていく予定。

3月 志翔会レポート

「産むこと」を支える郡山へ

令和8年度予算に見る、切れ目ない支援の意味

令和8年度の郡山市当初予算を読み解くと、ある言葉が繰り返し登場します。「切れ目のない支援」です。しかし実際のところ、その「切れ目」は今もなお存在している様に感じられます。妊娠がわかった瞬間から、産後の孤立、育児の疲弊、そして就学まで——その長い道のりのどこかで、行政の手が届かなくなる瞬間が訪れます。今回の予算案は、その「切れ目」を一つひとつ埋めようとする意志の表れと、受け止められます。

妊産婦を守る、五億円の伴走

まず注目したいのが、生殖補助医療に係る交通費支援(404万円)です。不妊治療が保険適用となった今も、専門医療機関への通院負担は決して小さくありません。治療の辛さに移動の疲労と費用が重なる現実を、この補助金は静かに受け止めています。「あなたの努力に、郡山市は寄り添います」という意思表示です。

妊婦健康診査(最大17回、2億6,350万円)、妊娠期の給付金の計10万円の支給、(2億59万

円)、産婦ケア・育児サポート事業(3,656万円)を合わせれば、妊産婦への直接支援だけで5億円を超えます。これは「産むことを選んだ人が、孤立しないための支え」であり、お金で子どもを増やそうという発想とは本質的に異なります。

今回の目玉——5歳児健診への挑戦

本予算でとりわけ注目したいのが、「5歳児健診」の体制整備(137万円)です。金額こそ小さいですが、その射程は大きいです。

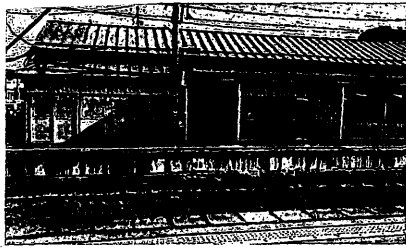
なぜ「5歳」なのか。子どもの発達上の凸凹は、3～4歳では「個人差の範囲」として見過ごされやすい特性が、5歳になると集団生活の中でより明確に浮き上がってきます。言葉のやり取りのずれ、集団へのなじみにくさ、こだわりの強さ——こうした特性を持つ子どもたちが、十分な支援を受けないまま小学校の門をくぐってきたケースが、これまでいかに多かったことでしょう。実施方法は二段階方式が採用されます。アンケートで子どもの様子を確認し、必要な場合に医師健診へつなぐ設計で、受けること自体のハードルを下げながら支援の必要な子どもを確実に見つけ出します。そして健診後には、就学まで継続して相談できる場と、保健・医療・保育園・幼稚園の関係機関連携が整備されます。この「健診後」こそが最も重要です。5歳児

健診の真の意義は「異常の早期発見」ではなく、「その子に必要な支援を就学前に届けること」にあります。「診断」ではなく「伴走」のための健診——この視点を、現場の実施においてぜひ大切にしてほしいと思っています。

「選ばれるまち」は、産める・育てられるまちから

人が「このまちで産もう」「このまちで育てよう」と思えるかどうか——それが「選ばれるまち」の核心だと考えています。数字を施策へ、施策を体験へ、体験を「このまちでよかった」という実感へと変えていくこと。それが議員の責務であり、志翔会の役割です。産む決意をしたすべての人が安心して歩んでいけるよう、議会と地域の両面から発信を続けてまいります。

妊産・出産、健やかな育ちへの支援	
妊産・出産・育児支援費(妊産婦の健康増進、出産費用の軽減、育児支援等)	5億606万円
妊産・出産・育児支援費(妊産婦の健康増進、出産費用の軽減、育児支援等)	404万円
妊産・出産・育児支援費(妊産婦の健康増進、出産費用の軽減、育児支援等)	2億6,350万円
妊産・出産・育児支援費(妊産婦の健康増進、出産費用の軽減、育児支援等)	2億59万円
妊産・出産・育児支援費(妊産婦の健康増進、出産費用の軽減、育児支援等)	3,656万円



安積永盛駅舎

少年湖畔の村の利活用について

問 市が主体的に継続的な利活用を図るべきと考えるが、見解は。

伊藤 典夫



答 築35年で継続利用は可能であることから、「廃止・譲渡を検討」と評価しているが、今後、地域の皆様や利用される方々との対話を通じて、地域の課題や、求められる機能について把握し、行政と民間の役割分担も含め、湖南七浜滞り環境等上質化整備事業とも連携を図り、柔軟な利活用法を検討していく。

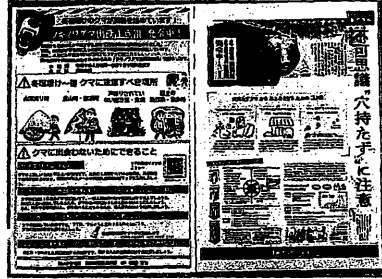


再整備で町の活性化に期待される少年湖畔の村

有害鳥獣による農作物被害の対策について

問 有害鳥獣被害が深刻化しているが、被害と今後の対策と捕獲者への処遇は。

答 令和6年度の被害状況は、湖南町（ニホンジカ・イノシシ類）244万円、中田町（ハクビシン類）85万円、熱海町（イノシシ類）36万円となっている。有害鳥獣の捕獲については、2月末時点でイノシシ369頭、ニホンジカ168頭、ツキノワグマ152頭を捕獲しており、令和8年度は捕獲用のわなを増やし対策強化する。また、電気柵整備に対しては総延長62km予算額2,824万円を計上。一方で捕獲従事者の高齢化・後継者不足が顕著化し、負担が増加していることから、令和8年度から1頭当たりの捕獲単価を、ツキノワグマ1万8千円から2万8千円へ、イノシシ及びニホンジカ1万8千円から2万円へ、アライグマ・アメリカミンクで5千円から5千5百円へ、ハクビシン類で4千円から4千5百円へと引き上げ、捕獲者の育成と確保に取り組んでいく。



ツキノワグマの出没に注意を促すフライヤー

タイセーグリーン東部森林公園について

問 タイセーグリーン東部森林公園の利活用を含めた今後の在り方について、見解は。

塩田 義智



答 桜などの花木鑑賞や森林浴、散策などで自然と触れ合えるタイセーグリーン東部森林公園では、自然観察会や林業里山体験などの多彩なイベントを開催しており、今後は、民間事業

者によるイベント開催やキッチンカーなどの出店ができるように努め、また、森林の機能や自然環境の大切さを学ぶ機会の提供に努めていく。



郡山市田村町東部に位置し、農業用溜池、金沢調整池に隣接するタイセーグリーン東部森林公園

農業に悪影響を及ぼす特定外来生物について

問 治水や米の収穫に影響を及ぼす危険な侵略的外来植物「ナガエツルノゲイトウ」の、本市における現状と発見した場合の対応は。

答 ナガエツルノゲイトウは、南米原産の多年草であり、生きたままでの運搬や移動、栽培などが禁止されている。茎の再生力が極めて強く、数センチの破片からでも根が発生・繁殖し、水に流れ拡散するという特徴がある。現時点で本市では、確認されていないが、ナガエツルノゲイトウを確認した場合には、県に情報提供を行い、指導を仰ぎ、適切な措置を講じていく。



ナガエツルノゲイトウとその特徴

「ごみ最多の郡山」からの脱却へ

令和8年度予算に見る、パラダイムシフトへの挑戦

郡山市の一人一日当たりのごみ排出量は、全国の中核市62市の中で最下位です。「選ばれるまち郡山」を掲げるこのまちが、ごみの多さでも「選ばれてしまっている」——この現実を、私たちは正面から受け止めなければなりません。

令和8年度予算では、「みんなで目指す「郡山ごみ減量20%」の展開」が重点施策に位置づけられました。総額626万円、6つの新規事業を「市民と事業者、行政が一丸となったパッケージ」として展開します。

3Rから5Rへ。発想の転換

郡山市は令和6年度に3R推進課を5R推進課と資源循環課に再編し、Refuse(断る)・Reduce(減らす)・Reuse(再利用)・Repair(修理)・Recycle(再生利用)の5段階で取り組む体制に移行しました。注目すべきは冒頭の「Refuse(断る)」です。「レジ袋等をもらわない・買わない」という選択をごみ対策の入口に据えたことは、ごみを「どう処理するか」から「そもそも出さない暮らしへ」という発想の転換を意味します。これこそがパラダイムシフトの核心です。

6つの新規事業が動き出す

最大の予算規模を持つのが除草ごみ減量事業(398万円)です。グリーンセンターに持ち込まれる草木を焼却前に乾燥させることで、重量を約56パーセント削減します。見落とされがちな草木ごみに対して、一手間加えるだけで半分以上の減量が実現できるという実証結果は、非常に説得力があります。

雑紙分別・保存袋配布事業(97万円)では、空き箱や包装紙など資源として回収できるのに捨てられてきた「雑紙」を分けるための袋を小学校のごみ減量教室等で配布します。子どもへの啓発が家庭全体の行動変容につながるという視点も大切です。

廃食用油回収事業(77万円)では、家庭の廃食用油を小売店舗の回収ボックスで集め、航空燃料として再利用します。「てんぷら油が飛行機の燃料になる」——このわかりやすいストーリーは、市民の参加意欲を高める力を持っています。

啓発系ではごみ集積所掲示物配布(25万円)と飲食店への「3010運動」ポップ配布(25万円)、事業者支援では廃棄物減量計画書作成研修会(4万円)が新たに動き出します。市内約200施設の事業者を計画書提出が必要な対象とする

中、使いこなせるよう伴走する姿勢は誠実なアプローチといえます。

まちへの誇りをごみ減量から

ごみが多いということは、必要以上のものを消費しているということです。「ごみを減らす」行動は、自分の暮らしを見直す行為でもあります。「選ばれるまち」への誇りと、「中核市ごみ最多」という現実、同居できません。行政が仕組みを整え、事業者が責任を果たし、市民一人ひとりが5Rを実践する——そのすべてが揃ったとき、はじめてパラダイムシフトは現実のものとなります。

国 みんなで目指す「郡山ごみ減量20%」を展開

総額626万円

一丸となった市民と事業者、行政が一丸となったパッケージとして展開します。

事業名	概要	予算
1. 除草ごみ減量事業	グリーンセンターに持ち込まれる草木を乾燥させることで重量を約56%削減。見落とされがちな草木ごみに対して、一手間加えるだけで半分以上の減量が実現できる。	398万円
2. 雑紙分別・保存袋配布事業	空き箱や包装紙など資源として回収できるのに捨てられてきた「雑紙」を分けるための袋を小学校のごみ減量教室等で配布。	97万円
3. 廃食用油回収事業	家庭の廃食用油を小売店舗の回収ボックスで集め、航空燃料として再利用。	77万円
4. 啓発系	ごみ集積所掲示物配布、飲食店への「3010運動」ポップ配布。	50万円
5. 事業者支援	廃棄物減量計画書作成研修会。	4万円

(5月以降実施・詳細は別添)

I こども・教育

予算額 51億8,368万円

- 学校施設の長寿命化と気候変動対策の推進 32億7,756万円
児童生徒の安全・安心、学校施設の老朽化対策や気候変動による自然災害に強い学校づくりを実現するため、小中学校の長寿命化改修を実施します。(一部、令和7年度3月補正予算で前倒し)



【芳賀小学校舎(2期)完了写真】

- 「学都こおりやま」の実現に向けた子育て世帯支援の充実と施設環境の整備 19億1,228万円
子育て世帯の経済的負担軽減を目的に給食費の全額公費負担を継続し、さらに奨学金の給与月額を増額します。また、中学校給食センター新設に係る進路整備に着手します。



中学校給食センター予定地

II 産業・仕事

予算額 42億8,796万円

- 新たな産業用地整備に向けた適地調査を実施 1,496万円
更なる産業集積を目指し、企業の受け皿となる新たな産業用地の適地や開発手法等の検討を行います。
- 本市農産物の魅力発信と販売促進 2,247万円
本市農産物の魅力発信と販売を促進し、食料自給率向上と「稼ぐ農業」を目指します。

III 交流・にぎわい・文化

予算額 7億4,398万円

- ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)を契機とした観光誘客推進 3,654万円
ふくしまDC期間に合わせ、本市への更なる観光誘客を図るための事業を推進し、地域経済の活性化、そして「選ばれるまち」をめざします。
- けんしん郡山文化センターの照明機器更新と今後の整備検討 7億2,144万円
けんしん郡山文化センターの機能維持のため、舞台照明調光機器等の修繕を行います。また、より魅力的な施設を目指すため、効果的な

大規模改修か建替などの可能性を含めた検討を行う、庁内検討チームを設置します。



けんしん郡山文化センター

IV 健康・福祉・医療

予算額 50億1,943万円

- 高齢者の健康維持・自立支援施策の充実 3億6,866万円
健康長寿社会の実現に向け、健康維持・自立支援施策の充実を図り、高齢者の健康づくりや社会参加を促します。

【新】聴覚者への補聴器購入助成事業 602万円

加齢等による聴力機能の低下で、日常生活やコミュニケーションに不便を感じている高齢者が、補聴器を購入する際の費用の一部を助成します。

【拡】高齢者健康長寿サポート事業 3億6,264万円

75歳以上の助成額を2,000円分増額し、10,000円分の助成とします。

対 象	下の全ての要件を満たす方	
	✓ 65歳以上の市民 ✓ 両耳の聴力が40dB以上の方で耳鼻科の医師が補聴器の装着を必要と認める方 (聴覚障害の身体障害者手帳交付の対象ではない方) ✓ 市民税非課税世帯の方	
助 成 額	補聴器本体購入費用の2分の1 (助成の上限額: 30,000円)	

サポート券で利用できるサービス

- ◆ はり・きゅう・マッサージ等
- ◆ 温泉・プール
- ◆ コンサート等公演
- ◆ 健康づくり事業
- ◆ バス・タクシー(75歳以上)



V 防災・環境・社会基盤

予算額 129億2,411万円

- 駅前広場施設を一体的に整備 1億5,373万円

交通結節点の機能強化を図り、すべての人が安心して円滑に移動できるまち「郡山型コンパクト&ネットワーク都市構造」の実現に向けた交通の「リ・デザイン」を推進します。



JR郡山駅

- 安積永盛駅周辺施設のバリアフリー化に向けた基本調査の実施 5,924万円

JR東日本と連携し、「安積永盛駅」「東西自由通路」等の一体的バリアフリー化に必要な測量等の調査、施設形式の比較検討など基本調査を実施します。

VI 市民協働・行財政

予算額 18億6,526万円

- シティプロモーションによるふるさと納税への更なる推進 1億2,166万円
市の魅力発信と地域活性化のため、シティプロモーションと一体的にPRを行い、ふるさと納税(こおりやま応援寄附金)事業の更なる推進に取り組みます。

編集後記

東日本大震災から15年、15年前の3月11日は、公立中学校の卒業式でした。その年に生まれた子どもたちは15歳となり、3月13日に中学校を卒業しました。この「卒業」という重なりは、偶然ではありません。それは、街の再生と新しい命の成長が共鳴し合った、希望の歩みです。これから先も、志翔会は「未来を奏で、選ばれるまち郡山」を目指し一致団結し歩んで参ります。(伊藤 典夫)

志翔会だより ■ 発行: 志翔会 ■ <http://www.shishoukai.jp/>

お問い合わせ・ご意見は: ☎ 963-8601 郡山市朝日 1-23-7 志翔会 ☎ 924-2536 へ

支出明細書兼支出証明書

支出番号 60

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	送料（折込料含む） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			
支出目的 （支出事由）	志翔会だより 発行 新聞折込料			
内 容	志翔会だより 発行			
	志翔会だより VOL36 令和8年3月定例会特集			
	新聞折込料 (折込日 R8年3月31日)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R8年 3月 30日	(株) 坂本印刷所		331,655 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 共 通 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

年 月 日	担 当 者	伝 票 番 号
2026年03月27日		26032707

登録番号：T3380001005313

郡山市議会 志翔会 御中

お客様番号 し-016

株式会社

代表取締役

〒963-0551 福島県郡山市喜久田町青柳池1-4
☎(024)959-1234 FAX 024-959-2545

国取引銀行 東京銀行郡山営業部 (簿) No.210076 常陽銀行郡山支店 (簿) No.705460 七十七銀行郡山支店 (簿) No.5059470
島邦銀行郡山中町支店 (簿) No.691663 大泉銀行喜田支店 (簿) No.1332164 みずほ銀行郡山支店 (簿) No.1371534
郡山信用金庫本店 (簿) No.182114 福島銀行開成支店 (簿) No.1039499 郵便振替口座02180-6-9928

度ありがとうございます。

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
志翔会だより vol.36春号 折込代	64,150	部 外10	4.70	301,505	
摘要 べて消費税率10%			301,505	30,150	¥331,655

領収証

No. R26032708

2026年03月30日

郡山市議会 志翔会 御中

お客様番号 し-016

合計金額 ¥331,655

税抜金額 301,505円 消費税 30,150円

上記の通り正に領収致しました。

登録番号：T3380001005313

株式会社坂本印刷所

代表取締役 坂本 敬亮

〒963-0551

福島県郡山市喜久田町青柳池1-4

TEL. 024-959-1234 FAX 024-959-2545

担当者：

内 訳	金 額
現金	331,655
小切手	
振込	
手形	
相殺	
振込手数料	
その他	
合 計	331,655

備考：

すべて消費税率10%

手形期日：

手形No.：

摘要：

200円

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

縦 382 mm×横 272 mm×4 面=415, 616 mm²・・・i

2 対象外面積 0 mm²・・・ii

3 按分割合

ii ÷ i × 100 = 対象外按分率 0% (小数点第2切り上げ)

廣告

(こども書評欄) 21



安積永盛駅舎

少年湖畔の村の利活用について

問 市が主体的に継続的な利活用を図るべきと考えますが、見解は。

伊藤 典夫
回答者

答 築35年で継続利用は可能であることから、「廃止・譲渡を検討」と評価しているが、今後、地域の皆様や利用される方々との対話を通じて、地域の課題や、求められる機能について把握し、行政と民間の役割分担も含め、湖南七浜滞環境等上質化整備事業とも連携を図り、柔軟な利活用法を検討していく。

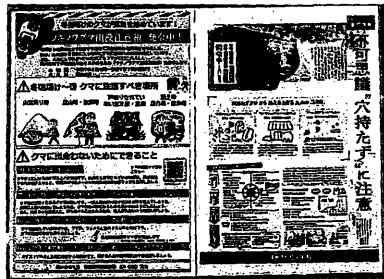


再整備で町の活性化に期待される少年湖畔の村

有害鳥獣による農作物被害の対策について

問 有害鳥獣被害が深刻化しているが、被害と今後の対策と捕獲者への処遇は。

答 令和6年度の被害状況は、湖南町（ニホンジカ・イノシシ類）244万円、中田町（ハクビシン類）85万円、熱海町（イノシシ類）36万円となっている。有害鳥獣の捕獲については、2月末時点でイノシシ369頭、ニホンジカ168頭、ツキノワグマ152頭を捕獲しており、令和8年度は捕獲用のわなを増やし対策強化する。また、電気柵整備に対しては総延長62km予算額2,824万円を計上。一方で捕獲従事者の高齢化・後継者不足が顕著化し、負担が増加していることから、令和8年度から1頭当たりの捕獲単価を、ツキノワグマ1万8千円から2万8千円へ、イノシシ及びニホンジカ1万8千円から2万円へ、アライグマ・アメリカミンクで5千円から5千5百円へ、ハクビシン類で4千円から4千5百円へと引き上げ、捕獲者の育成と確保に取り組んでいく。



ツキノワグマの出没に注意を促すフライヤー

タイセーグリーン東部森林公園について

問 タイセーグリーン東部森林公園の利活用を含めた今後の在り方について、見解は。

塩田 義智
回答者

答 桜などの花木鑑賞や森林浴、散策などで自然と触れ合えるタイセーグリーン東部森林公園では、自然観察会や林業里山体験などの多彩なイベントを開催しており、今後は、民間事業

者によるイベント開催やキッチンカーなどでの出店ができるように努め、また、森林の機能や自然環境の大切さを学ぶ機会の提供に努めていく。



郡山市田村町東部に位置し、農業用溜池、金沢調整池に隣接するタイセーグリーン東部森林公園

農業に悪影響を及ぼす特定外来生物について

問 治水や米の収穫に影響を及ぼす危険な侵略的外来植物「ナガエツルノゲイトウ」の、本市における現状と発見した場合の対応は。

答 ナガエツルノゲイトウは、南米原産の多年草であり、生きたままでの運搬や移動、栽培などが禁止されている。茎の再生力が極めて強く、数センチの破片からでも根が発生・繁殖し、水に流れ拡散するという特徴がある。現時点で本市では、確認されていないが、ナガエツルノゲイトウを確認した場合には、県に情報提供を行い、指導を仰ぎ、適切な措置を講じていく。



ナガエツルノゲイトウとその特徴

「ごみ最多の郡山」からの脱却へ

令和8年度予算に見る、パラダイムシフトへの挑戦

郡山市の一人一日当たりのごみ排出量は、全国の中核市62市の中で最下位です。「選ばれるまち郡山」を掲げるこのまちが、ごみの多さでも「選ばれてしまっている」——この現実を、私たちは正面から受け止めなければなりません。

令和8年度予算では、「みんなで目指す『郡山ごみ減量20%』の展開」が重点施策に位置づけられました。総額626万円、6つの新規事業を「市民と事業者、行政が一丸となったパッケージ」として展開します。

3Rから5Rへ。発想の転換

郡山市は令和6年度に3R推進課を5R推進課と資源循環課に再編し、Refuse(断る)・Reduce(減らす)・Reuse(再使用)・Repair(修理)・Recycle(再生利用)の5段階で取り組む体制に移行しました。注目すべきは冒頭の「Refuse(断る)」です。「レジ袋等をもらわない・買わない」という選択をごみ対策の入口に据えたことは、ごみを「どう処理するか」から「そもそも出さない暮らしへ」という発想の転換を意味します。これこそがパラダイムシフトの核心です。

6つの新規事業が動き出す

最大の予算規模を持つのが除草ごみ減量化事業(398万円)です。グリーンセンターに持ち込まれる草木を焼却前に乾燥させることで、重量を約56パーセント削減します。見落とされがちな草木ごみに対して、一手間加えるだけで半分以上の減量が実現できるという実証結果は、非常に説得力があります。

雑紙分別・保存袋配布事業(97万円)では、空き箱や包装紙など資源として回収できるのに捨てられてきた「雑紙」を分けるための袋を小学校のごみ減量教室等で配布します。子どもへの啓発が家庭全体の行動変容につながるという視点も大切です。

廃食用油回収事業(77万円)では、家庭の廃食用油を小売店舗の回収ボックスで集め、航空燃料として再利用します。「てんぷら油が飛行機の燃料になる」——このわかりやすいストーリーは、市民の参加意欲を高める力を持っています。

啓発系ではごみ集積所掲示物配布(25万円)と飲食店への「3010運動」ポップ配布(25万円)、事業者支援では廃棄物減量計画書作成研修会(4万円)が新たに動き出します。市内約200施設の事業者を計画書提出が必要な対象とする

中、使いこなせるよう伴走する姿勢は誠実なアプローチといえます。

まちへの誇りをごみ減量から

ごみが多いということは、必要以上のものを消費しているということです。「ごみを減らす」行動は、自分の暮らしを見直す行為でもあります。「選ばれるまち」への誇りと、「中核市ごみ最多」という現実、同居できません。行政が仕組みを整え、事業者が責任を果たし、市民一人ひとりが5Rを実践する——そのすべてが揃ったとき、はじめてパラダイムシフトは現実のものとなります。

「ごみ最多の郡山」からの脱却へ
みんなで目指す「郡山ごみ減量20%」を展開

総額 626万円
—1年度(令和8年度)予算—

【1】 雑紙分別・保存袋配布事業 97万円 目的：雑紙を分別して資源として活用し、ごみ減量を実現する。 方法：小学校・中学校・公民館等に配布する。 対象：市内小学校、中学校、公民館、7か所 効果：雑紙の分別、ごみ減量	【2】 雑紙分別・保存袋配布事業 97万円 目的：雑紙を分別して資源として活用し、ごみ減量を実現する。 方法：小学校・中学校・公民館等に配布する。 対象：市内小学校、中学校、公民館、7か所 効果：雑紙の分別、ごみ減量	【3】 雑紙分別・保存袋配布事業 97万円 目的：雑紙を分別して資源として活用し、ごみ減量を実現する。 方法：小学校・中学校・公民館等に配布する。 対象：市内小学校、中学校、公民館、7か所 効果：雑紙の分別、ごみ減量
--	--	--

（※）本事業は、令和8年度予算で実施する。

支出調書

会派名		志翔会	代表者	経理責任者	起案者	
					大城宏之 	
区分	事由	費目・金額				小計
1	調査研究費 R8.3.26~28 京都市行政調査及び地方議員研究会セミナーのうち、行政調査分旅費（按分） 487,700×1/2	交通費		旅費	243,850	243,850
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2	研修費 R8.3.26~28 京都市行政調査及び地方議員研究会セミナーのうち、セミナー分旅費（按分） 487,700×1/2 セミナー受講料、振込料	会場費		講師謝金		469,730
		出席者負担金・会費	225,000	交通費		
		旅費	243,850	自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料	880			
3	広報費	会場費		交通費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌（紙）		報告書等印刷費		
		送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料		
4	広聴費	会場費		交通費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		0
		筆耕料		振込料		
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		0
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料		
9	人件費	賃金		社会保険料等		0
		振込料				
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		0
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等（按分）		郵便料等		0
		自動車燃料費（按分）		その他		
支出年月日	R8年3月31日	現金出納簿 支出番号	61.	合計	713,580	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 61

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	☒ 2 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金・会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	行政調査：議員研修セミナー受講料				
内 容	議員研修セミナー「人口減少対策セミナー」出席				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和 8 年 3 月 24 日	地方議員研究会（株式会社 H30）		225,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 大城 宏之					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

- ☐ 振込金受取書(兼振込手数料受取書)
☐ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日 8年 3月 24日		金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合は記入不要)		支店名(漢字)を左づめでご記入ください	
お振込先	住信SBIネット			銀行	法人第一支店十〇〇
	(〇をおつけください) 信金 信組 農協 その他				
お受取人(口座)	東邦銀行				
	預金種目 1.普通 2.当座 4.貯蓄 9.その他 1.普通 2.当座 4.貯蓄 9.その他			金額 十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円	
カタカナ	カアサキカイシャエイテスリ-オ-			消費税込手数料 円 部 度 後 納 ¥880	
	マナエ(漢字) 株式会社 H30. (カ)エイテスリ-オ-様			当行をご利用くださいましてありがとうございました。	
カタカナ	シシユウカイオオシロヒロユキ			株式会社 東邦銀行	
	マナエ(漢字) 志翔会 大城 宏元様			収入印紙 1.振込金受取書の場合、振込金+手数料(消費税を除く)5万円以上の場合は200円貼付 2.振込金受付書の場合、不要 3.当店の本人口座への入金には200円貼付	
人	日中連絡できるお電話番号 (携帯・FAX) 070-1234-5678			株式会社 東邦銀行 登録番号 T9380001001018	
	おところ 高松市 朝日1丁目 23-7.			税率 消費税額 10% ¥80	

このお振込みは、翌営業日
振戻させていただきます
のでご了承下さい。

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
また、受取人名等をカナ文字により送信します。
- 記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できないこともあります。
- 振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。
この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。
- 通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

2026 年 3 月 27 日

志翔会 大城宏之

様

領収書及び料:

★

¥45,000

但

2026/3/27(金)10時～足立先生【京都】若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
2026/3/27(金)13時半～足立先生【京都】人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
2026/3/28(土)10時～足立先生【京都】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

研修会受講代として

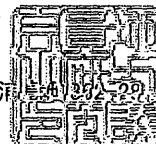
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



領収証

2026 年 3 月 27 日

志翔会 佐藤政喜

様

★

¥45,000

但

2026/3/27(金)10時～足立先生【京都】若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
2026/3/27(金)13時半～足立先生【京都】人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
2026/3/28(土)10時～足立先生【京都】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

研修会受講代として

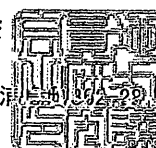
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



領収証

2026 年 3 月 27 日

志翔会 塩田義智

様

★

¥45,000

但

2026/3/27(金)10時～足立先生【京都】若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
2026/3/27(金)13時半～足立先生【京都】人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
2026/3/28(土)10時～足立先生【京都】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

研修会受講代として

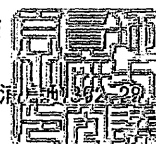
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



※複数の領収証

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

2026 年 3 月 27 日

志翔会 伊藤典夫

様

★

¥45,000

但

2026/3/27(金)10時～足立先生【京都】若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
2026/3/27(金)13時半～足立先生【京都】人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
2026/3/28(土)10時～足立先生【京都】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

研修会受講代として

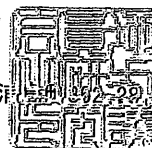
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



領 収 証

2026 年 3 月 27 日

志翔会 薄井長広

様

☆

¥45,000

但

2026/3/27(金)10時～足立先生【京都】若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
2026/3/27(金)13時半～足立先生【京都】人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
2026/3/28(土)10時～足立先生【京都】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

研修会受講代として

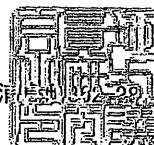
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

京都
東京

データで読み解く

人口減少対策

完全攻略セミナー

京都

3/27 (金)

東京

3/30 (月)

京都

3/28 (土)

東京

3/31 (火)

10:00~12:30

若年層を取り巻く雇用環境と
結婚支援政策の問題点と課題

- ・若年層の雇用状況の変遷
- ・雇用と結婚ならびに出産との関係
- ・行政規模の応じた結婚支援政策の現状

13:30~16:00

人口減少社会における出産と子ども。
子育て支援政策の問題点と課題

- ・人口構造の変化と子ども
- ・子育て支援政策との変遷
- ・乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差
- ・待機児童問題における認可
- ・認可外保育所に対する行政支援

10:00~12:30

介護保険制度の財源と給付の
あり方と地域包括ケアシステム

- ・介護保険の保険料設定と公費負担からみる財源構造
- ・介護サービスの種類と変遷からみる給付構造
- ・地域包括ケアシステムの仕組み

13:30~16:00

医療保険制度の財源と給付から
検証する地域・世代・保険者間格差

- ・海外と比較した日本の医療保険制度の特徴
- ・我が国の医療保険制度の財源と給付の構造
- ・医療資源、医療給付、保険料における格差

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了, 2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。

「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員, 「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員, 「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員, 「大津市行政改革推進」委員, 「吹田市総合計画審議会」委員, 「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長, 「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長, 「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員, 「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など。

著書『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版社, 2015) 『福祉社会の経済学』(2013)



① 電話番号、FAX、
メールアドレスが変わりました！

FAX: 050-6875-7448

お申込みはFAXまたはメールに

お申込み後、一両日中に事務局よりFAXまたはメールにて【受講確認書】を送付いたします。
【受講確認書】に従い、事前に口座へのお振込みください。



メール申し込み

chihogiken@h3o.works



FAX申し込み

申込書に必要事項を明記し、
参加される講座をお選びいただき ☐ チェックを入れて
FAXで050-6875-7448宛にお送りください。

	京都 3.27(金)	東京 3.30(月)
10:00~12:30 雇用環境と結婚支援政策		
13:30~16:00 子ども・子育て支援政策		

	京都 3.28(土)	東京 3.31(火)
10:00~12:30 介護保険制度		
13:30~16:00 医療保険制度		

開場時間は午前は9時30分、午後は13時からになります。
お時間前の来場は入室できないことがありますのでご注意ください。

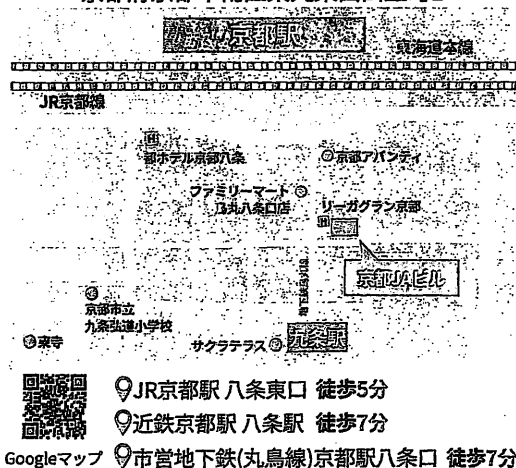
フリガナ お名前	貴議会名 (期目)
電話番号 () —	FAX番号 () —
メールアドレス	
※領収証はセミナー終了後、メールにて送付致します。	
領収書のご宛名	

京都会場

京都JAビル

〒601-8585

京都府京都市南区東九条西山王町1

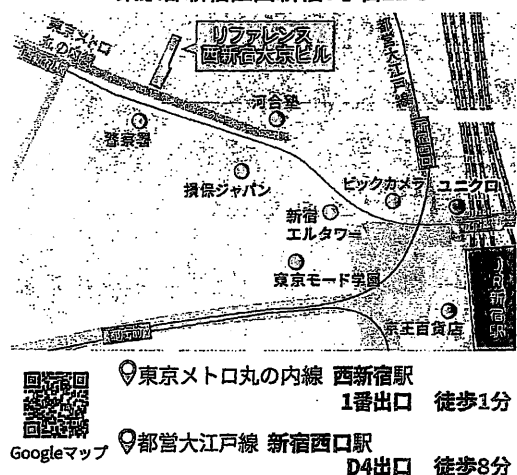


東京会場

リファレンス西新宿大京ビル

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21-3



受講料

1講座15,000円

チェックボックス1つにつき15,000円です。

- ① キャンセルは7日前までのご連絡をお願いいたします。
- ① 受講料は【受講確認書】到着後、事前のお振込みをお願いいたします。

お問合せ

地方議員研究会

TEL 050-1089-9835 FAX 050-6875-7448

メール chihogiken@h3o.works

住所 〒221-0042
神奈川県横浜市神奈川区浦島町362-28

支出明細書兼支出証明書

支出番号 61

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	☒ 2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 （支出事由）	行政調査：議員研修セミナー受講料の振込				
内 容	議員研修セミナー「人口減少対策セミナー」受講料の振込料				
支 出 年 月 日	支 出 先			支 出 金 額	
令和8年3月24日	東邦銀行 郡山市役所支店			880 円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 大城 宏之					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

☐ 振込金受取書(兼振込手数料受取書)

☐ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日 8年3月24日	
金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合は記入不要)	
支店名(漢字)を左づめでご記入ください	
お振込先 住信SBIネット銀行 法人第一支店	支店
(〇をおつけください) 信金 信組 農協 その他	
☐ 東邦銀行	
お受取人(口座) 預金種目 1. 普通 2. 当座 4. 貯蓄 9. その他	右づめでご記入ください
☒ 1. 普通	2753145
カタカナ カキイシヤエイフスリ	金 額 十 億 千 万 百 万 十 万 万 千 百 十 円
なまえ(漢字) 株式会社 H30. (カ)イフスリ	消費税込手数料 円 部 屋 後 納 ¥880
おなまえ(漢字) 志翔会 大城 宏元	当行をご利用くださいましてありがとうございました。
おところ 市 朝日 17日 23-7.	株式会社 東邦銀行 登録番号 T9380001001018

このお振込みは、翌営業日
払いとさせていただきます
のでご了承下さい。

●振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
また、受取人名等をカナ文字により送信します。

●記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できない
こともあります。

●振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。
この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、
取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

●通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 61

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 大 城 宏 之

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請 求 金 額	487,700 円（1人あたり 97,540 円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目 的	行政調査 京都市琵琶湖疎水記念館訪問・研修 議員研修セミナー受講（人口減少対策セミナー）	
用 務 先	京都府京都市	
内 容	・京都市琵琶湖疎水記念館 現地にて、研究専門員から成立ち、今後の運営等の説明を受けた。 ・人口減少対策セミナー ① 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題 ② 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題 ③ 介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム	
期 間	令和 8 年 3 月 26 日 ～ 令和 8 年 3 月 28 日（2泊3日）	
行 程	別紙行程表のとおり	
出張(調査等)者氏名	・大城 宏之 ・佐藤 政喜 ・塩田 義智 ・伊藤 典夫 ・薄井 長広	・ ・ ・ ・ ・
特 記 事 項		

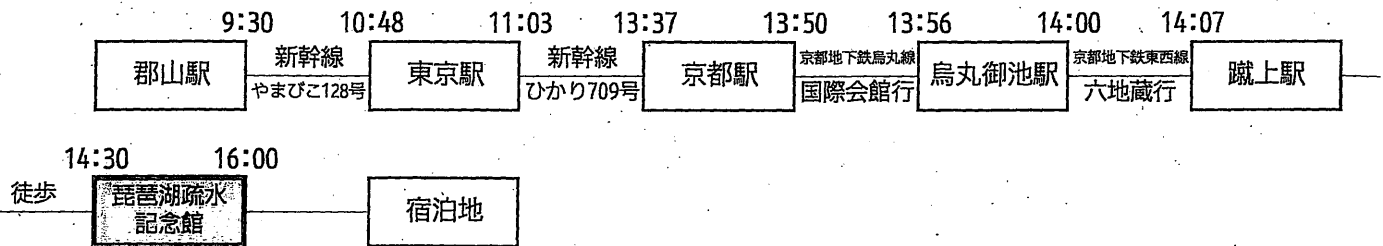
上記のとおり出張（調査等）を許可します。				
会 派 会 長	経 理 責 任 者		受 理 日	<u>令8</u> 年 <u>3</u> 月 <u>24</u> 日
			許 可 日	<u>令8</u> 年 <u>3</u> 月 <u>24</u> 日
			支 出 日	<u>令8</u> 年 <u>3</u> 月 <u>24</u> 日

上記金額を受領しました。		
令和 8 年 3 月 <u>24</u> 日	申請代表者氏名 <u>大 城 宏 之</u>	

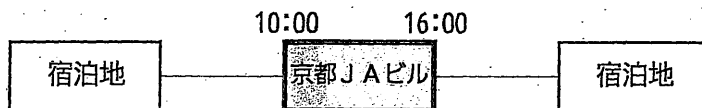
令和7年度 志翔会 行政調査行程表

1 行程

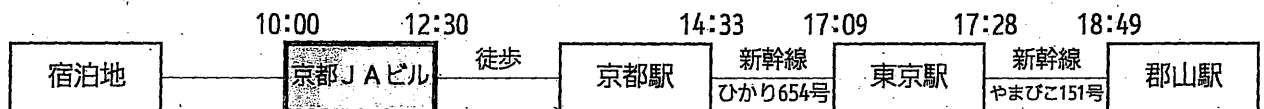
□ 1日目：3月26日（木）



□ 2日目：3月27日（金）



□ 3日目：3月28日（土）



2 人員 5名

大城 宏之 議員
佐藤 政喜 議員
塩田 義智 議員
伊藤 典夫 議員
薄井 長広 議員

3 視察内容

【京都市】

1 令和8年3月26日（木）

○琵琶湖疎水記念館について

【地方議員研究会

データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー】

2 令和8年3月27日（金）

○若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

○人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

3 令和8年3月28日（土）

○介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】京都市会事務局
京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
TEL 075-222-3700

【会場】琵琶湖疎水記念館
京都府京都市左京区南禅寺草川町17
TEL 075-752-2530

○【事務局】地方議員研究会
神奈川県横浜市神奈川区浦島町362-28
TEL 050-1089-9835

【会場】京都J Aビル
京都府京都市南区東九条西山王町1

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 志翔会
 参加議員 : 大城 宏之、佐藤 政喜、塩田 義智、伊藤 典夫、薄井 長広
 日程 : 令和8年3月26日(木)～28日(土)
 行先 : 琵琶湖疏水記念館(京都府京都市左京区南禅寺草川町17)
 京都J Aビル(京都府京都市南区東九条西山王町1)

3月26日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 513.6	京都駅	京都地下鉄烏丸線 2.7	烏丸御池駅	京都地下鉄東西線 3.0	蹴上駅										
運賃	10,780		※		※														10,780
急行料金	8,130		10,560																18,690
席種	グリーン		グリーン																0
実費																			0

3月28日	京都駅	新幹線 513.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅														
運賃	10,780																		10,780
急行料金	10,560		8,130																18,690
席種	グリーン		グリーン																0
実費																			0

※日当対応

交通費	58,940		58,940	
日当	3,000 ×	3日 =	9,000	
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600	
合計			97,540 円	× 5名 = 487,700 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 61

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・大城 宏之	印	・	印
・佐藤 政喜	印	・	印
・塩田 義智	印	・	印
・伊藤 典夫	印	・	印
・薄井 長広	印	・	印
・	印	・	印

記

期 間	令和 8 年 3 月 26 日 ～ 令和 8 年 3 月 28 日 2 泊 3 日					
目 的	行政調査					
	3/26 京都市琵琶湖疎水記念館訪問・研修					
	3/27・3/28 議員研修セミナー受講					
用 務 先	京都府京都市					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙報告書及び名刺添付					
旅 費 精 算	受領額	487,700 円	精算額	487,700 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

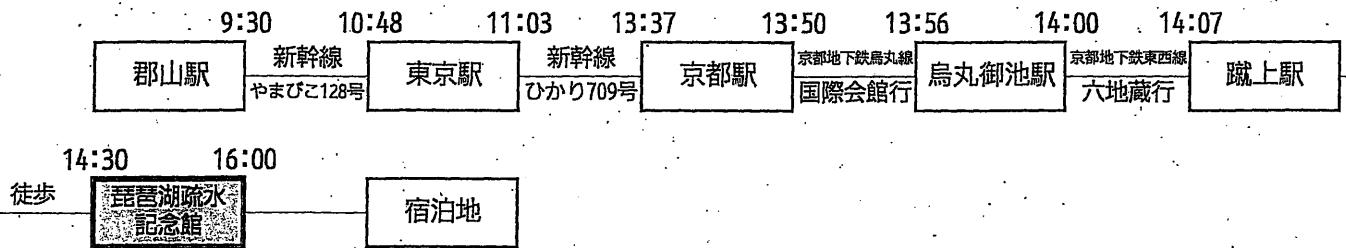
会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	令和 8 年 3 月 29 日
印	印			確 認 日	令和 8 年 3 月 29 日
				精 算 日	令和 8 年 3 月 29 日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

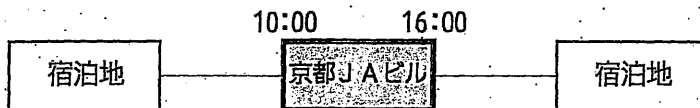
令和7年度 志翔会 行政調査行程表

1 行程

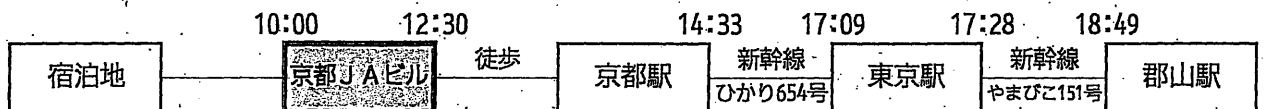
□ 1日目：3月26日（木）



□ 2日目：3月27日（金）



□ 3日目：3月28日（土）



2 人員 5名

大城 宏之 議員
佐藤 政喜 議員
塩田 義智 議員
伊藤 典夫 議員
薄井 長広 議員

3 視察内容

【京都市】

1 令和8年3月26日（木）

○琵琶湖疏水記念館について

【地方議員研究会

データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー】

2 令和8年3月27日（金）

○若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

○人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

3 令和8年3月28日（土）

○介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】京都市会事務局
京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
TEL 075-222-3700

【会場】琵琶湖疏水記念館
京都府京都市左京区南禅寺草川町17
TEL 075-752-2530

○【事務局】地方議員研究会
神奈川県横浜市神奈川区浦島町362-28
TEL 050-1089-9835

【会場】京都JAビル
京都府京都市南区東九条西山王町1

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 志翔会
 参加議員 : 大城 宏之、佐藤 政喜、塩田 義智、伊藤 典夫、薄井 長広
 日程 : 令和8年3月26日(木)～28日(土)
 行先 : 琵琶湖疏水記念館(京都府京都市左京区南禅寺草川町17)
 京都J Aビル(京都府京都市南区東九条西山王町1)

3月26日

郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 513.6	京都駅	京都地下鉄烏丸線 2.7	烏丸御池駅	京都地下鉄東西線 3.0	蹴上駅								
運賃	10,780			※	※											10,780
急行料金	8,130	10,560														18,690
席種	グリーン	グリーン														0
実費																0

3月28日

京都駅	新幹線 513.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅												
運賃	10,780															10,780
急行料金	10,560	8,130														18,690
席種	グリーン	グリーン														0
実費																0

※日当対応

交通費	58,940	58,940	
日当	3,000 ×	3日 =	9,000
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600
合計		97,540 円	× 5名 = 487,700 円

琵琶湖疎水記念館視察報告

(歴史的意義と地域発展への貢献)

琵琶湖疎水は、明治期の東京遷都によって衰退の危機にあった京都を復興させた「希望のインフラ」である。特筆すべきは、当初の目的であった舟運や飲料水供給に加え、日本初の事業用水力発電(蹴上発電所)を実現させた点にある。この電力が近代産業の育成や日本初の路面電車の運行を可能にし、京都の近代化を爆発的に推し進めた。また、技術面において安積疎水の開削に関わった南一郎平氏の構想が採用されるなど、両疎水には強い歴史的・技術的紐帯が存在する。本視察を通じて、先人の計り知れない苦労と、インフラ整備が地域社会の変革にもたらす多大な功績が再確認された。

1. 琵琶湖疎水の建設背景と京都の復興

琵琶湖疎水は、19世紀末、京都が直面していた都市存続の危機を打開する為に計画された。

- **危機の背景:** 明治維新に伴う東京遷都により、京都では人口が減少し、産業の衰退が懸念されていた。
- **建設の目的:** 舟運による物流の活性化、水力利用、および飲料水の確保を柱とし、京都の街を蘇らせることを最大の目的とした。
- **中心人物:** 当時の京都府知事・北垣国道と、若干21歳の若き日本人技師・田辺朔郎が中心となり、この巨大プロジェクトを推進した。
- **波及効果:** 1891年に完成した蹴上発電所による電力供給は、紡績業などの近代産業を誕生させ、日本初の市電(路面電車)を走らせるなど、京都を近代都市へと変貌させた。

2. 安積疎水との歴史的・技術的関連

視察過程における資料研究により、琵琶湖疎水の計画段階において、福島県の安積疎水建設に携わった技術者が重要な役割を果たしていたことが明らかになった。

- **技術的交流:** 国営安積開墾事業や安積疎水開さく工事で業績を残した農商務省技師・南一郎平氏が作成した基本構想案が、北垣知事の依頼によって琵琶湖疎水計画に採用された。
- **共通の成果:** 両疎水は、最終的に「水力発電」という副産物を生み出し、それが地域の工業化・近代化を加速させたという点で、日本の近代史における重要な共通点を持っている。

琵琶湖疎水と安積疎水の比較

比較項目	琵琶湖疎水	安積疎水
所在地	滋賀県・京都府(琵琶湖～京都市)	福島県(猪苗代湖～郡山市・安積平野)
完成年	1890年(明治23年)※第1期疎水	1882年(明治15年)
最大の目的	舟運・水力・飲料水(京都の復興)	農業用水(開拓と士族授産)
中心人物	北垣国道、田辺朔郎	中條政恒、ファン・ドールン
水力発電	蹴上発電所(1891年)	沼上発電所(1899年)
波及効果	近代産業(紡績等)や市電の誕生	東北有数の商・工・農業都市への成長

3. 現地視察による知見

視察では、琵琶湖疎水記念館の資料のみならず、実際の遺構や現役の施設を確認することで、そのスケールと先人の熱意を検証した。

- ・ **インクラインと水路**: 琵琶湖疎水記念館から望む水路やインクライン(傾斜鉄道)の仕組みを詳細に確認。高低差を克服するための当時の高度な技術力が示されている。
- ・ **南禅寺水路閣**: 南禅寺境内にある現在も水が流れ続けている水路閣を見学。現在進行形で機能し続けているインフラとしての力強さと、建設当時の苦勞が窺える。
- ・ **地域への浸透**: 琵琶湖疎水は「古都を蘇らせた希望のインフラ」として、現代の京都市民にとっても極めて重要なアイデンティティとなっている。

4. 琵琶湖疎水記念館の概要と市民の関心

記念館は、疎水の歴史を次世代に伝える拠点として重要な役割を担っている。

- ・ **建設の経緯**: 平成元年に疎水竣工 100 周年を記念して建設された。
(総工費 9 億 3,000 万円)。平成 31 年にはリニューアルが実施されている。
- ・ **市民による支援**: 総工費のうち 1 億 8,000 万円が市民からの寄付で賄われており、地域住民の関心の高さが伺える。
- ・ **運営状況**: 入館料を無料とし、一般道路からの導線を確保するなどの工夫により、近年は来場者数が増加傾向にある。今後もさらなる展示内容のバージョンアップが予定されている。

結び

今回の視察にあたり、冒頭、琵琶湖疎水記念館にて京都市上下水道局 総務部総務課広報担当 橋部課長から挨拶と概要の説明があった。お話の中で、安積湖土地改良区の國分周司理事長との交流等を披露され、とても親しみを感じ、最初から和やかな雰囲気での視察・交流となった。

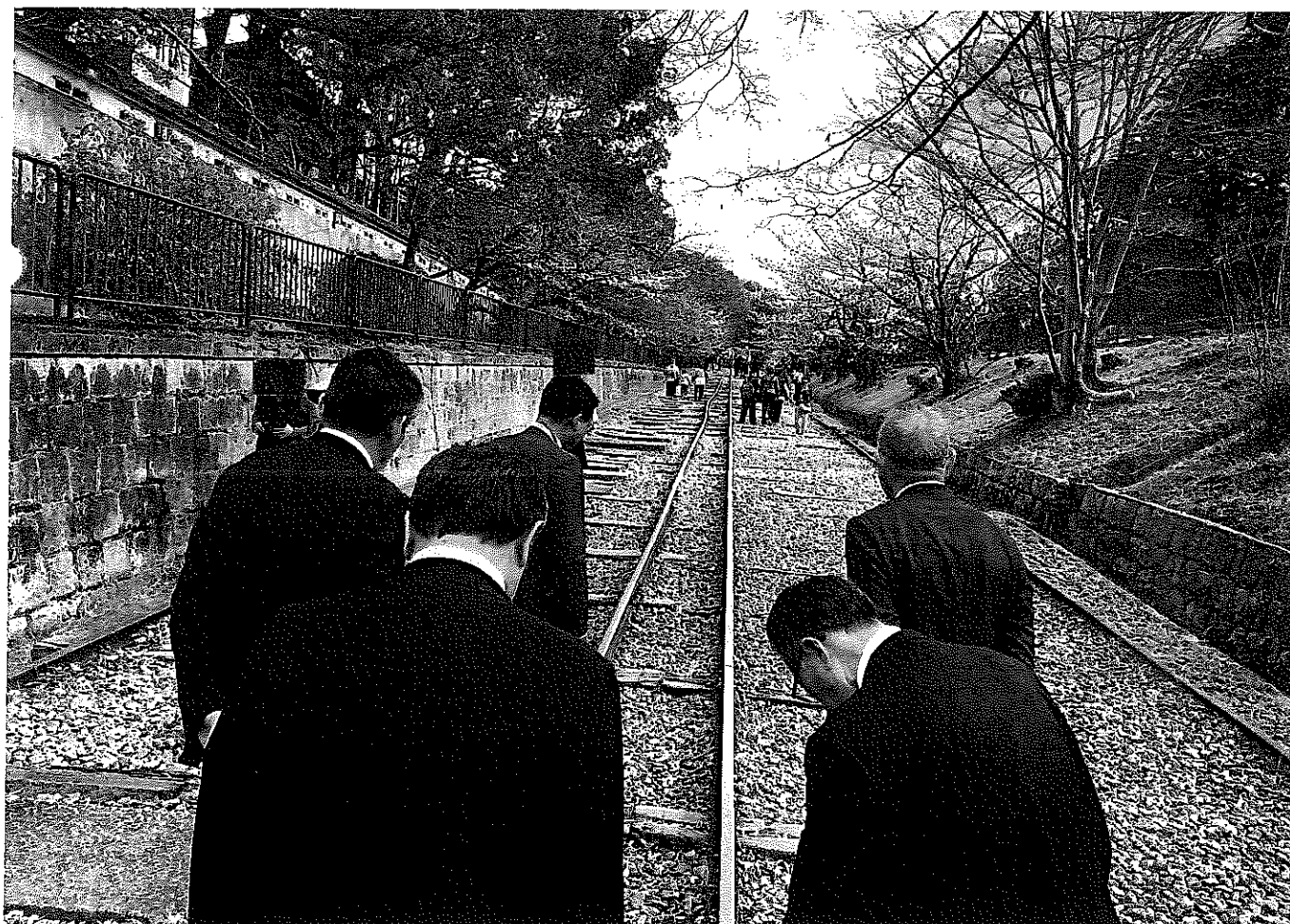
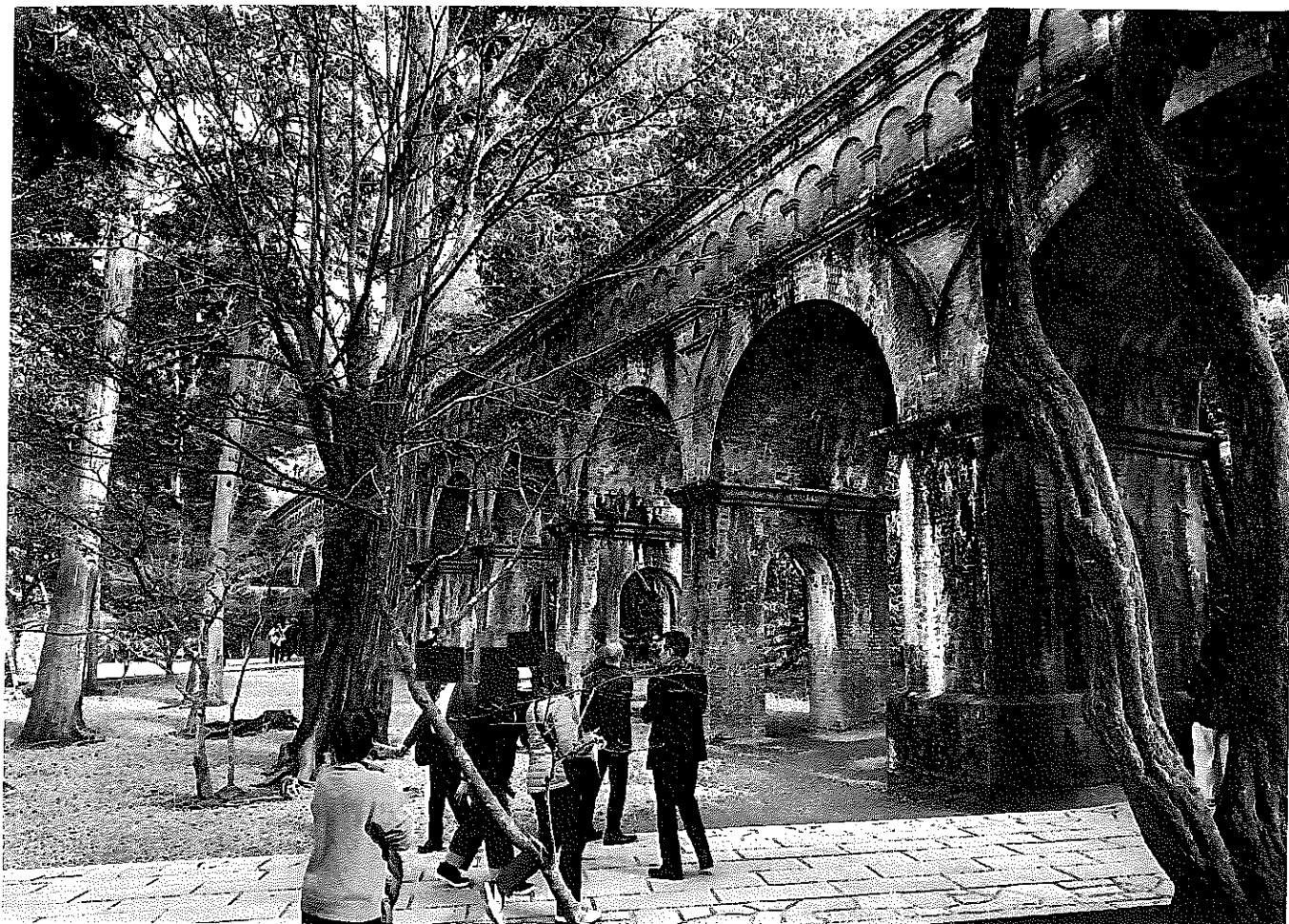
琵琶湖疎水は、単なる導水路ではなく、京都という都市の命運を賭けた壮大な近代化プロジェクトであった。安積湖との技術的な繋がりや、水力発電による産業革命的なインパクトは、日本の近代化プロセスを理解する上で不可欠な要素である。先人の熱い思いと計り知れない苦勞によって築かれたこのインフラは、現在もなお京都の街を支え続けていると実感した。

日 時: 令和 8 年 3 月 26 日 (木) 14:30 ~ 16:00

視察先: 琵琶湖疎水記念館 (京都市)

報告者: 志翔会 大城宏之 / 佐藤政喜 / 塩田義智 / 伊藤典夫 / 薄井長広





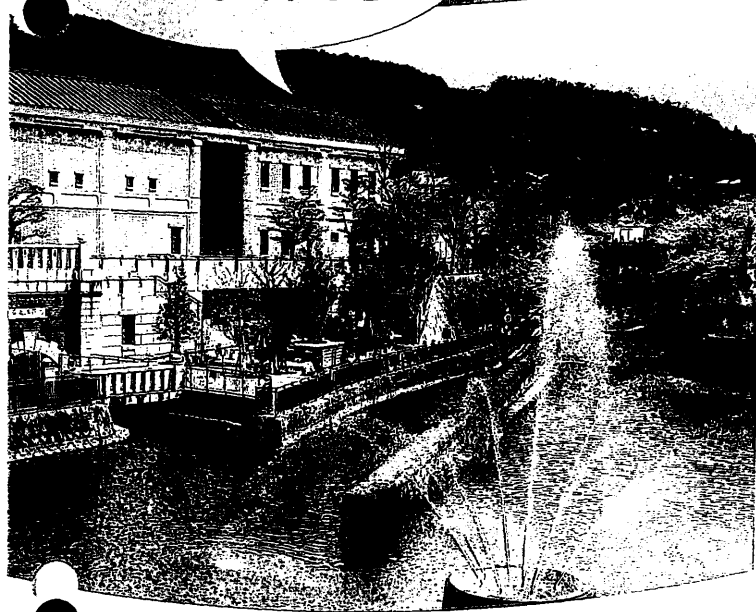
琵琶湖疏水 記念館

入館無料

琵琶湖疏水って何？
いつが誰が、
なぜ作ったの？

琵琶湖疏水にまつわるいろんな疑問を
解決できる博物館へそれが
琵琶湖疏水記念館です！

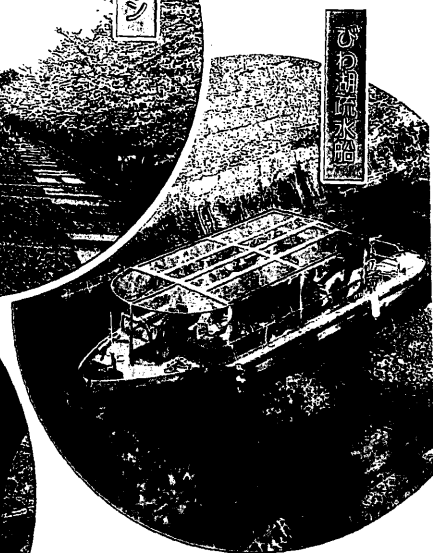
琵琶湖疏水を知りたいなら、ここ！



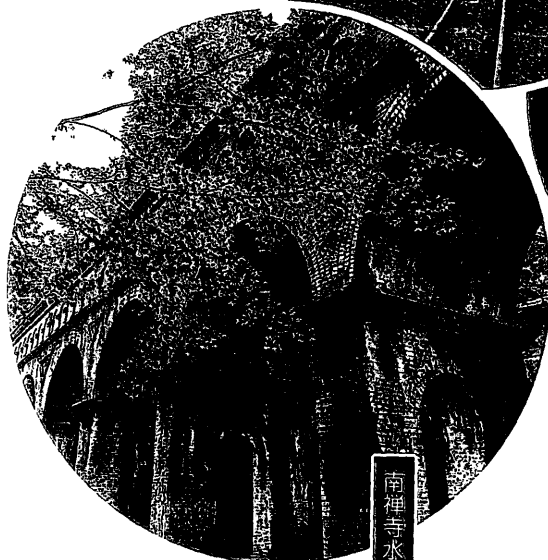
南禅寺水路閣や蹴上インクラインに
お越しの際など、是非お気軽に
お立ち寄りください！



蹴上インクライン



びわ湖疎水



南禅寺水路閣

琵琶湖疏水の建設者
開港期

第3代京都府知事
北垣重道



琵琶湖疏水をつくら
先人たち



日本遺産
JAPAN HERITAGE

琵琶湖疏水記念館って こんなところ!

エントランス

シアター

全線約3.5km
Total length around 3.5km

プロジェクション
マッピングで疏水工事の
規模を実感!

レゴブロックで
疏水関連施設を再現!

琵琶湖疏水をつくった
先人たちを人物相関図で
紹介!

フロア案内

●エントランス

琵琶湖疏水トンネルと水の流れをイメージ
しています。

●シアター

建設にまつわる苦難や歴史をわかりやすい
映像で紹介しています。

●第1展示室(計画と建設)

明治時代、琵琶湖疏水がどのように計画、
建設されたかを紹介しています。

●第2展示室(近代化へ)

大正・昭和の時代、京都の人々が琵琶湖
疏水を使ってどのようにまちを発展させたの
かを紹介しています。

●第3展示室(今そして未来へ)

京都市民の命と生活を支える琵琶湖疏水
の現在と未来、そして疏水周辺の散策ス
ポットなどを紹介しています。

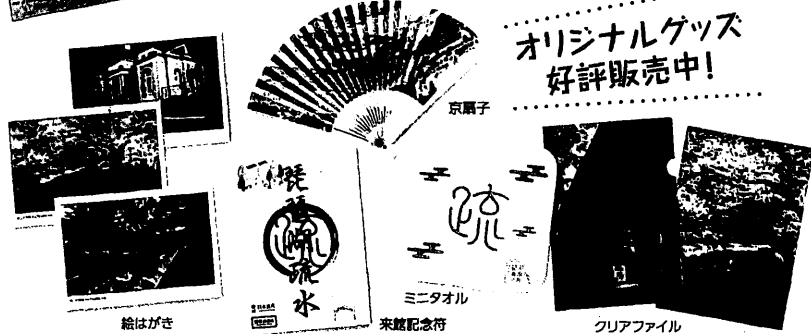
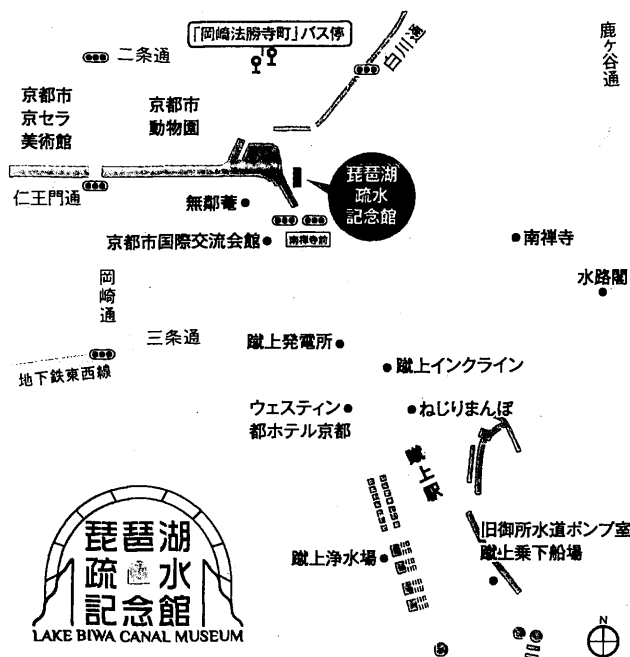
手回しで
水力発電を体験!

蹴上インクラインの
模型上を舟を載せた
台車が動く!

インクラインを
実際に動かしていた
ドラム工場を公開!

大正4(1915)年ごろの
岡崎周辺の街並みをジオラマで
再現!

屋外テラスからは
岡崎疏水を望む素晴らしい景色!



開館時間

午前9時〜午後5時
(入館は時間午後4時30分まで)

入館料

無料

休館日

毎週月曜日(祝日の場合は翌平日)
年末年始(12月29日〜1月3日)

アクセス

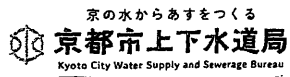
地下鉄東西線
「蹴上」駅
下車、徒歩約7分

市バス(5系統)
「岡崎法勝寺町」
下車、徒歩約4分

京都市交通局が発行する
「地下鉄・バス1日券」
をご提示いただいた方に
粗品を進呈。



琵琶湖疏水記念館 <https://biwakososui-museum.city.kyoto.lg.jp/>



総務部 総務課
広報担当課長



橋部 総一郎

〒601-8116 京都市南区上鳥羽鋒立町11番地3
TEL.075-672-7810 FAX.075-682-2711
E-mail: [REDACTED]



琵琶湖疏水記念館資料研究専門員
博士（文学）

吉田 武弘



琵琶湖疏水記念館
ホタルの里とびかりやん

〒606-8437 京都市左京区南禅寺草川町17
TEL.075-752-2530 FAX.075-752-2532

E-mail: [REDACTED]

若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

1) 労働者の賃金

1995年と近年の賃金を比較すると、年収400万円未満の層の厚みが増しており、全体的に賃金のボリュームゾーンが左にシフトしている。また、購買力を加味した生産性・賃金は、世界の主要国と比べて日本では、生産性よりも賃金の伸びが低い。年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向がありました。

2) 育児の機会費用

子育てのために就業を継続した場合と育児休業を取得して働き続けた場合、逸失率は6.9%なのに対し、出産退職後子どもが6歳時に再就職した場合は逸失率35.9%、出産退職後子どもが6歳時にパートアルバイトとして再就職した場合は逸失率82.2%に上る。共働きが増えているが、多くの場合はまだ出産後退職してパートアルバイトで再就職という形が多い。

3) 婚姻を取り巻く環境

男性・女性に共通して、独身者の大半が結婚を希望。結婚できない理由と結婚していない理由があるが、結婚できない理由には「生活資金が足りない」「結婚資金が足りない」を理由にあげている。

4) 若年者の雇用環境

非正規雇用労働者の多くが2人に1人は200万円未満。年々非正規雇用者が増加している中、雇用形態別の配率をみると、30歳以上では正規と非正規を比べると2倍以上の差が見られる。また学歴別推移を見ると大卒者が増えており、一昔前は雇用政策の多くは中卒者・高卒者が対象であったが、その幅が広がっている。

5) 雇用のミスマッチング

新卒採用のその後をみた場合、多くが3年未満で転職を経験し、その率は事業所の規模が大きくなればなる程低くなる。他の世代に比べて就職氷河期世代に非正規雇用労働者が多いのは、最初に雇用のミスマッチングでつまずき、その後もそれを引きずっていることが起因していると考えられる。

6) 若年層の雇用政策

少子化の原因とも言える婚姻の問題は、経済的問題に起因するところも大きく、その原因は一定の若年層の非正規問題にある。従来の雇用政策の多くは中卒高卒者が対象であったが、就職氷河期世代に特化した支援を国も本腰を入れて始めている。個人の問題と一言で片付けるのは簡単だが、そこから起因する課題も多く、本人らの希望と需要がもっと上手くマッチングできれば多少は解決できるだろう。地方自治体においても政策として何ができるのか考えていく余地はあると思った。

人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

講師：甲南大学 足立 泰美先生

2026年3月27日（金）13:30～16:00

すでに数十年前から、子ども数が減っていく少子化は始まっていましたが、それでも総人口は増えつづけ、2008年をピークに減少に転じた後も減少幅は大きくはありませんでした。

生産年齢人口とされる15歳から64歳の人口は、現在（2023年）約7400万人ですが、それが2040年までに約1200万人減少し、その後もさらに減りつづけます。

現在1億2400万人の総人口も、このまま推移すると、年間100万人のペースで減っていき、わずか76年後の2100年には6300万人に半減すると推計されています。

100年近く前の1930年の総人口が同程度でしたので、単に昔に戻るかのようなイメージを持つかも知れませんが、それは事態の深刻さを過小評価するものです。当時は、高齢化率（総人口の中で65歳以上の高齢者が占める割合）が4.8%の若々しい国でしたが、2100年の日本は高齢化率が40%の「年老いた国」です。

このような急激な人口減少を前にして、日本の社会は、経済は、そして、地域は持続可能なのかと、これからの行末に不安を抱く国民は多いでしょう。このまま少子化に慣れてしまい、流れに身を任せるだけならば、日本とその国民が、人口減少という巨大な渦の中に沈みつづけていくことは明らかです。

「これまで少子化対策を講じても成果が上がらなかったのだから、もはやどうしようもない」といった諦めに近い意見もあります。しかし、これまでの取り組みは、適切かつ十分なもののか、過去10年間の対応を検証します。

出生率（合計特殊出生率）は2015年に1.45まで上昇した後、再び下降しはじめ、現在（2022年）は過去最低の1.26まで低下しています。年間出生数も、2016年に100万人の万台を割った後、一気に77万人（2022年）まで低下し、少子化の流れには全く歯止めがかかっていません。「地方消滅」の要因の一つとされている、若年男女が東京圏へ流入する「東京一極集中」の傾向も、依然と

て変わっていません。

この間、政府が取り組んできた少子化対策は、待機児童の解消や不妊治療の保険適用など一定の効果をあげた施策はあるものの、概して単発的・対症療法的だったと言わざるを得ません。

前述の「選択する未来」委員会は、少子化対策予算（家族関係支出）が他のOECD諸国に比べると低水準にあることを問題視し、「2020年頃を目途に早期の倍増を目指す」ことを提言しました。その後、政府は予算を増加させてきたものの、家族関係支出対GDP比（2019年度）は1.7%で、スウェーデン（3.4%）の2分の1にとどまっています。

2023年、岸田政権が「次元の異なる少子化対策」として「2030年代初頭までに、国の予算の倍増を目指す」方針を表明しました。この方針は大いに評価できますが、2014年に提言された時期からは10年遅れています。

地方創生の取り組みも、少子化の流れを変えるという点では力不足であったことは否めません。

出生率が高い水準にあるスウェーデンやフランスは、これまで何度も出生率が低下する状況に遭遇しましたが、そのたびに家族政策などの強化を図り、回復を果たしてきました。最近では、我が国同様に低出生率であったドイツが、若者世抜本的な働き方改革に取り組み、それもあって2011年に1.36だった出生率は5年間で1.60（2016年）にまで急上昇しました。

少子化の流れを変えることは確かに困難かつ長期にわたる課題ですが、これまで我が国は官民の総力をあげて取り組んできたとは言えないのが実情です。もちろん、遅れはありますが、まだまだ挽回可能です。決して諦めず、世代を超えて取り組んでいかなければなりません。

政府も、「2030年までがラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取り組まなければならない」（「こども未来戦略」（2023年12月））と危機感を明らかにしています。

結びに、これまでの対応に欠けていたこと「基本的課題」として三点あげています。

第一は、政府も民間も、人口減少の要因や対策について英知を結集して調査分析を行わず、その深刻な影響と予防の重要性について、国民へ十分な情報共有を図ってこなかったのではないかと、ということです。我が国では、出生率の向上というテーマは、かつての「産めよ殖やせよ」という人口政策への反省もあり、個人の価値観に関わる領域であることを理由に長らくタブー視され、人口減少の問題は、一部の政府関係者や有識者といった限られた範囲での論議にとどまっていたきらいがあります。

しかし、人口減少問題は、どのような価値観を持った人にも降りかかり、やがて、否応なしに社会全体の持続可能性を崩していくものです。公的年金制度は典型例です。若い人たちが減っていくと、老後も自立した生活をいくら送りたいと願っても、全ての高齢者の年金受取額が減少していくことは避けられません。このような人口減少が将来引き起こす“重大な事態”について、経済界をはじめ民間へ、さらに国民へ積極的に情報を発言し、意識の共有を進めていく努力が十分になされてきたとは言えません。

第二は、若者、特に育児負担が集中している女性の意識や実態を重視し、政策に反映させるという姿勢が十分ではなかったのではないかと、ということです。

第三は、今を生きる「現世代」には、社会や地域をしっかりと「将来世代」に継承していくという点で、後世に対する重い責任があることを正面から問いかけてこなかったのではないかと、ということです。

今後は、こうした基本的課題を念頭に置いた上で、取り組んでいかなければなりません。

介護保険制度の財源と給付の在り方と地域包括ケアシステム

介護保険制度の現状課題と未来への提言

2026 年 3 月 28 日（土）10:00～12:30

講師：甲南大学 足立泰美先生

【現在の課題 1 — 2040 年に向けた構造的・社会的リスク】

現在、日本の介護保険制度は、2040 年の人口構成の変化を見据えた大きな転換点に立たされています。今回のセミナーから以下、3 つの課題が示されました。

1. 需要の急増と地域格差の拡大

2040 年に向けて、医療・介護ニーズは上昇の一途を辿り、介護保険制度の利用者は急増すると予測されています。特に深刻なのは人口減少の地域差です。

- 認定率の格差： 保険者（市区町村）別に要介護認定率に格差が生じているという現状があります。
- サービス提供体制の限界： 75 歳以上の人口が急増する地域では、既存のシステムでは対応しきれなくなる「地域問題」の発生が予想されています。

2. 「認知症 3 人に 1 人」時代の到来

今後の共通課題として最も重大なのが認知症への対応です。65 歳以上の 3 人に 1 人が認知症を発症するとされる時代が到来し、これまでのケアのあり方では質・量ともに不足する恐れがあります。

3. 介護離職と仕事との両立困難

働き盛り世代が介護を理由に離職する「介護離職」が社会問題化しています。

- 離職に至るまでの期間や理由は多岐にわたりますが、離職前に「両立支援制度」を十分に利用できていない現状があります。
- 特に中小企業において、社員の仕事と介護の両立を支える実質的な支援ツールの不足が課題となっています。

【現在の課題 2 — 運営・財政面での検証】

制度を維持するための財源と給付、およびサービス提供側の経営実態についても、以下の課題も指摘されています。

1. 財源と給付のアンバランス

介護保険制度の財源と給付の推移を見ると、利用者負担や保険料のあり方を含め、全世代型社会保障としての再構築が急務となっています。

2. サービス事業者の経営実態の不透明性

施設サービスにおける人件費や利益剰余金（内部留保）の高さが検証対象となっており、適切な介護報酬の設定と経営の透明化が問われています。厚生労働省や総務省のデータによれば、都道府県別・保険者別で経営状況に差があることも示唆されています。

3. 多様な住まいの選択肢と理解不足

有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、ケアハウス、特別養護老人ホームなど、高齢者向けの住まいは多様化していますが、それぞれの違いや役割が十分に浸透していないことも、適切なサービス利用を妨げる要因となっています。

【未来への提案 — 持続可能な地域社会の構築に向けて】

これらの課題を解決し、2040 年以降も制度を持続させるための具体的な提案を以下にまとめます。

1. 「地域包括ケアシステム」の深化と一体化

医療・介護・予防・生活支援・住まいの 5 つの要素がバラバラに機能するのではなく、一体的に動作するシステムを各市町村が構築しなければなりません。

- 長岡市モデルの展開：新潟県長岡市のように、小地域でこれらのサービスを一体的に提供する取り組みを参照にすることも一案である。
- 包括支援システムの強化：各市町村は自らの「包括支援システム」を確固たるものにし、

地域の実情に合わせたシステム作りを急ぐ必要があります。

2. 認知症ケアパスの普及と早期対応

認知症発症者の増加に対し、発症から終末期までの流れを示す「認知症ケアパス」を地域で共有し、適切な時期に適切な支援が届く体制を整えることが不可欠です。

3. 企業における両立支援の徹底

介護離職を防ぐため、育児・介護休業法の改正内容を遵守し、以下の施策を推進すべきです。

- 介護休業・休暇の柔軟な運用： 介護休業や介護休暇を単なる「休み」ではなく、「仕事と介護の両立をマネジメントする期間」として活用するよう意識改革を促す。
- 中小企業への支援： 「中小企業育児・介護休業等推進支援等事業」などの実質的な支援ツールを導入し、企業の規模を問わず社員が介護を理由にキャリアを諦めない環境整備する。

4. データの活用による制度の適正化

保険者別の認定率格差や事業者の経営データを詳細に分析（データ検証）し、エビデンスに基づいた介護報酬改定やサービス配置を行うことで、財源の適正な配分を実現すべきです。

以上の提案を実行することで、全世代型社会保障としての介護保険制度が、変化する人口構造の中でもその役割を果たし続けることが可能となるのではないのでしょうか。

結 び

以上、書簡を羅列しましたが、すでに、人口減少の地域差が顕著となり、各市町村がしっかりとしたシステム作りを行う事が急務であり、本市においても、17包括支援システムを確固たるものとして、取り組まなければならないと感じた。

議員研究会：「データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー」

日 時：令和8年3月27日(木)～28日(土) 10:00～12:30 14:30～16:00

会 場：京都JAビル(京都市)

報告者：志翔会 大城宏之/佐藤政喜/塩田義智/伊藤典夫/薄井長広